

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子ども医療費助成事業	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	3 款 2 項 7 目	事業番号	1830	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	上田令奈	
法令根拠等	伊予市子ども医療費の助成に関する条例 (平成28年6月29日、伊予市乳幼児及び児童医療費の助成に関する条例を改正)				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	少子化の進行に伴い、安心して子どもを生み育てる子育て支援策として、子ども医療費助成拡大を行い、子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。						
事業の対象	伊予市に住所を有する0歳～就学前までの乳幼児及び小学生から15歳年度末の中学生をもつ保護者とする。(平成28年12月から)	事業の目的	医療費助成により、通院が容易になり疾病の早期発見、重症化を防ぐことが可能となる等、子どもの健康増進を図る。				
事業の内容 (整備内容)	①H20. 4. 1から就学前の医療費の無料化 (県補助) ②H23. 4. 1から小学生の入院医療費助成 (市単独) ③H26. 4. 1から中学生の入院医療費助成 (市単独) ④H28. 12. 1から小・中学生の通院医療費の助成 (市単独)	昨年度の課題に対する具体的な改善策	対象となる子どもをもつ保護者に対し、転入や出生の届け出の際に、丁寧に制度の説明を行う。また、未申請者には、広報等で制度周知を周知を図り、申請を促す。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	88,997	107,690	31,898	0	0	139,588	年間医療費助成額	千円	88997	139588	67547	139588
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	医療費助成対象件数	件	42910	67300	32820	66391
	県支出金	27,328	29,183	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他	4,638	5,325	0	0	0						
一般財源	57,031	73,182	31,898	0	0	104,345						
職員の人工(にんく)数	0.12	0.12				0.12	乳幼児(平均)	人	1993	2000	1748	2037
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	89,967	108,652				140,550	児童(平均)	人	2953	3000	2949	2661
主な実施主体	臨時職員0.1人を含む直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000		
成果指標	指標	1件当たりの医療費助成額=年間医療費助成額÷医療費助成対象件数		単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
				円		目標	2160	2074	2100	2100		
	指標設定の考え方	1件当たりの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。				実績	2074	2103				
	指標で表せない効果	こどもの生命に直結するような小児がんや難病等については、小児慢性特定疾患対策等により患者家庭の負担軽減が既に図られている。こども医療費助成は風邪などの小額の自己負担を補助しているのが現状である。また、医療費は無料という誤った認識等により、重複受診や頻回受診等が発生しやすく、医療費扶助の増加と財源確保が課題となっている。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		保育所や幼稚園、小学校での感染症 (嘔吐下痢、インフルエンザなど) が蔓延すると、外来医療費が急激に増えるなど、子ども医療費は、2ヶ月遅れの医療機関の請求によって初めて助成総額がわかるので、年度末での予算執行が綱渡りの状態である。										
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	平成28年12月から、子ども医療の対象を中学生までの外来 (通院) に拡大したため、平成29年度は、制度の周知に重点を置く。転入・出生などの手続で、子ども医療費受給者証を交付する際に、保護者に対し子ども医療費助成事業の制度のお知らせを徹底している。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は適正と認める。	3							
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
		一次判定 (所属長)	事業の方向性	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5			合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域で安心して生み育てる環境づくりのため、また、子育て世代の経済的支援をはかるため必要な事業であるため継続する。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5							
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	コスト効率			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
	市民 (受益者) 負担の適正			5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
事業の方向性	所属長の課題認識			妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 県内でも充実した医療圏域で、子どもが受診しやすい環境にあるなどの要因で、子どもの数は減少傾向にあるのに、外来の受診件数の伸びにより医療費は増加傾向にある。児童 (小・中学生) の医療費はすべて一般財源であるため、厳しい財源状況のもと、子ども医療費助成事業を継続させるには、保護者に対し、子どもの健康保持と医療機関への適正受診を啓発する必要がある。		
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 子育て世代の経済的負担を減らすため必要な事業であり、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手厚い制度になったことを市民がきちんと受け止めて、適正な利用ができればいいと思う。 ・一度制度を導入し、他の市町が追随するならもう止めようのない事業である。大変な状況になっていると思う。 ・無料だからすぐに病院にかかるというコンビニ受診の感覚は、是正してもらうよう周知するべき。 ・子どもが健やかに育つために、医療費がかさむことがあっても続けてほしいと思う。 ・助成額と対象者は年々増えている。今後さらに増えても受診できる体制を頑張って作るのか、助成額を増やせないの無料だという誤った認識で無駄な診療を受ける人を防ぐ仕組みを作るのか、どちらに力点を置くか定めるべき。 ・受給者証とマイナンバーをリンクすると、マイナンバーカードの発行が増えると思う。 ・学校で怪我した場合、適正な利用を促すのであれば、多少きついことを求めてもいいのではないか。学校で起こったことは学校の保険を最優先してくださいと言い続けるしかない。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 学校内の怪我について、保護者への適正受診を引き続き啓発していく。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	